

# Europe Trends

発表日: 2020年12月14日(月)

## 何度目の延長戦、英EU交渉は継続

～泣いても笑ってもあと17日～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英EUは13日、将来関係協議を継続することで合意。決断の日とみられた13日を過ぎてなお両者が協議継続を選択したことからは、厳しい言葉の応酬とは裏腹に英EU双方が合意を望んでいることを示唆する。年末の期限が近づくなか、合意に向けたぎりぎりの交渉が続けられる。

膠着状況にある英国とEUの将来関係協議は、ジョンソン首相とフォン・デア・ライエン委員長の9日夜の会談で13日までの継続協議が決まった後、事態に目立った進展がないまま週末を迎え、このまま協議が打ち切られるとの不安も高まっていた。だが、13日に電話で会談した両者は「交渉は期限切れを繰り返しているが、このぎりぎりの段階で合意が実現できるかを判断するため、この時点でもう一段の努力を続ける責務がある点で一致した」とし、合意に向けて今後も協議を継続することを確認した。新たな協議期限は設定されていない。

ジョンソン首相は協議延長が決まった後も、主要課題で両者の見解には大きな相違があるとし、FTA合意なしで移行期間が終了する可能性があることを示唆している。欧州委員会はこれに先駆けた10日、将来関係協議が合意できずに移行期間が終了する事態に備え、英国が同様の措置を受け入れることを条件に、英EU間の空運・陸運の6ヶ月間の運航継続と、英EU海域で1年間の相互の漁業継続を認める措置を発表していた。英国は合意なし時にEU漁船の英海域での航行を阻止するために軍艦を派遣する可能性を示唆しており、特に漁業分野でのEU側の非常時対応を牽制している。英国側のこうした言動は、合意に向けたEU側の譲歩を促すとともに、合意に必要な最終段階での新たな妥協に向けた国内の離脱派への政治的な配慮、さらには対応の遅れが目立つ移行期間終了への準備加速（合意ありでも通関手続きやEU規制の再取得などの対応が必要）を促す狙いがあると考えられる。EU側は逆に、ドイツのメルケル首相やフランスのマクロン大統領との直接対話を求めるジョンソン首相の提案を拒否することで、英国側の譲歩を促している。

残された問題のうち漁業は、EU側がどの程度の漁獲量を手放すか、手放すまでにどの位の暫定期間を設定するか、双方が歩み寄る形で決着する可能性が高い。公平な競争条件は、EUルールの変更に合わせて英国もルールを変更するラチェット条項や、英国が将来的にEUルールから大幅に逸脱する場合、EU側が一方的な報復措置を実行できる条項の導入は見送られ、調停パネルの設置などを通じた解決策が図られる形で決着すると予想する。

最後通牒ともみられた13日の合意期限を過ぎてなお英EU双方が協議継続を選択したことからは、厳しい言葉の応酬とは裏腹に両者が合意を望んでいることを示唆する。年末の最終期限が近づくなか、来週後半にはクリスマス休暇も控え、残された時間は少ない。クリスマス休暇明けの年内最終週の緊急採決や議会承認を待たずに暫定発効することも視野に、ぎりぎりの交渉が続けられる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。